

事業群評価調書(令和2年度実施)

| | | | |
|-------|-------------------------------|-----------|----------|
| 基本戦略名 | 6 産業を支える人材を育て、活かす | 事業群主管所属 | 農林部農産園芸課 |
| 施策名 | (2) 地域に密着した産業の担い手の確保・育成 | 課(室)長名 | 川口 健二 |
| 事業群名 | ③ 地域における農林業生産を支える多様な担い手の確保・育成 | 事業群関係課(室) | 農業経営課 |

1. 計画等概要

| | | | | | | | | | | |
|---|------|--------|------------|-------|-------|----------------------------------|-------|-------|-----------|---|
| (長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) | | | | | | (取組項目) | | | | |
| 中山間地域や担い手が少ない地域においては、将来の集落営農を視野に入れた農作業受託組織や機械利用組合などの共同利用組織の設立支援やリーダーの育成、定年帰農者や高齢者、小規模農家を対象とした直売所向け少量多品目型産地の育成などにより、地域の農林業生産を支える多様な担い手の確保・育成を図ります。 | | | | | | i) 中山間地域等での共同利用組織設立など地域営農体制の整備推進 | | | | |
| 事業群 | 指標 | | 基準年 | H28 | H29 | H30 | R元 | R2 | 最終目標(年度) | (進捗状況の分析) |
| | 目標値① | | | 129組織 | 130組織 | 131組織 | 132組織 | 133組織 | 133組織(R2) | |
| | 実績値② | | 128組織(H26) | 135組織 | 132組織 | 134組織 | 124組織 | | 進捗状況 | |
| 農作業受託・機械の共同利用組織数(コントラクタ含む) | | 達成率②/① | | 104% | 101% | 102% | 93% | | 遅れ | 各地域に推進体制を整備し、対象集落を選定し、集落リーダーの掘り起こしや組織化に向けた合意形成活動など、市町やJA等と連携した取組により組織の新規設立が進んだが、一方で、構成員の高齢化による解散・活動停止があり、目標数を下回る実績となった。 |

2. 令和元年度取組実績(令和2年度新規・補正は参考記載)

| 事業番号 | 取組項目 | 事務事業名 | 事業期間 | 事業費(単位:千円) | | | 事業対象 | 事業概要 令和元年度事業の実施状況 (令和2年度新規・補正事業は事業内容) | 指標(上段:活動指標、下段:成果指標) | | | 令和元年度事業の成果等 | 中核事業 | | |
|------|-------|-------------------|----------|------------|--------|---------|-----------------|---|-------------------------|-----------------|-------|-------------|------|--|---|
| | | | | H30実績 | うち一般財源 | 人件費(参考) | | | 主な指標 | H30目標 | H30実績 | | | 達成率 | |
| | | | | R元実績 | R2計画 | R元目標 | | | | R元実績 | | | | | |
| 1 | | ながさき集落営農育成総合支援事業費 | H29-R2 | 15,885 | 9,275 | 55,804 | 農村集落、集落営農組織等 | 集落営農の組織化・法人化に向け、集落リーダーの掘り起こし、集落リーダー育成塾の実施、法人化への重点支援や支援拠点の整備などに取り組んだ。 | 活動指標 | 集落リーダー育成塾の開催(回) | 2 | 2 | 100% | ●事業の成果 ・集落営農研修会や集落リーダー育成塾の実施、集落営農法人等へのステップアップ支援等を行った結果、集落営農法人・組織数が増加したものの、共同利用組織数が減少し、目標未達となった。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・研修活動や個別支援等により農作業受託組織の新規設立等に繋がった。 | ○ |
| | | | | 14,676 | 6,945 | 55,678 | | | | 2 | 2 | 100% | | | |
| | | 農産園芸課 | 16,889 | 8,891 | 55,825 | 根拠法令 | — | 成果指標 | 集落営農法人・組織、農作業受託組織等数(組織) | 213 | 216 | 101% | | | |
| 2 | 取組項目1 | 農業支援体制総合推進事業費 | R元-3 | | | | 農協等 | 経営体の規模拡大を図るため、農地の利用集積に加え、地域内外での労力確保・調整等を総合的に進めていくことが必要であり、特定技能外国人材の派遣受入や既存の労力支援システム強化、農福連携の推進などによる多様な人材の確保に取り組んだ。 | 活動指標 | 公舎利用増加戸数(戸) | 5 | 7 | 140% | ●事業の成果 ・既存の労力支援システムの強化と外国人材受け入れ体制の整備などにより、新たに129名の農作業支援人材を確保することができた。 | |
| | | | | 8,901 | 5,092 | 6,363 | | | | 5 | | | | | |
| | | 農業経営課 | 13,519 | 6,532 | 6,380 | 根拠法令 | — | 成果指標 | 農作業支援者増加数(人) | 100 | 129 | 129% | | | |
| 3 | | 農業労働力育成緊急支援事業費 | (R2補正)R2 | | | | 農業大学校、農業サービス事業体 | 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う労働力確保のため、農業大学校生を農家に派遣するために必要となる技術研修用農業機械の導入や人材確保対策への支援等を実施する。 | 活動指標 | 説明会開催回数(回) | 7 | | | — | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 農業経営課 | 16,042 | 8,361 | 1,595 | 根拠法令 | — | 成果指標 | 多様な人材の確保人数(人) | 93 | | | | | |

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

| | | |
|---|---|--|
| i | <p>中山間地域等での共同利用組織設立など地域営農体制の整備推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>農作業受託・機械の共同利用組織数は、隣接する集落営農組織との合併等により減少しており、今後、高齢化によりオペレーター不足等が懸念される。</p> <p>中山間地域では集落営農等の組織化の意向を示す集落があるため、農作業受託組織や集落営農組織等の設立に向けた支援が必要である。また、組織化を進めるために、合意形成の中心となるリーダー育成や支援する関係機関の指導能力向上が必要である。</p> <p>当初から予定していたベトナム国の外国人材の送り出し態勢が整わなかったため、県内各農家やJAからの派遣要望に十分に対応できていない。</p> <p>また、ベトナム国より早い時期に送り出し態勢が整っていたカンボジア国から受け入れを進めたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり15名の受入にとどまり、目標に達していない。</p> | <p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>中山間地域等の担い手不在集落を対象に研修会を開催し、組織化の機運醸成と設立の加速化を図る。また、集落営農組織等の設立に向けて、地域農業をマネジメントする人材の育成を図る。</p> <p>ベトナム国については、人材の送出しルール等を定めたガイドラインが令和2年3月末に策定されたことからスムーズに人材の受け入れができるように準備を進めていく。ベトナム国以外にも、カンボジア国からの人材受け入れを進めており、手続きを随時行い、特定技能外国人材の安定確保と派遣に取り組む。</p> |
|---|---|--|

4. 令和2年度見直し内容及び令和3年度実施に向けた方向性

| 事業番号 | 取組項目 | 事務事業名 所管課(室)名 | 令和2年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和2年度の新たな取組は「R2新規」等と記載、見直しがない場合は「―」と記載) | 令和3年度事業の実施に向けた方向性 | | |
|------|------|-------------------|---|-------------------|---|-------|
| | | | | 事業構築の視点 | 見直しの方向 | 見直し区分 |
| 1 | i | ながさき集落営農育成総合支援事業費 | 中山間地域等の担い手不在集落で組織化の意向がある集落を対象にリスト化し重点的に研修会の開催等を支援し、組織の設立推進を図る。 地域リーダー育成や組織化、農地の利用調整など地域農業マネジメントでは、市町担当者の役割が大きいため、担当者の資質向上を図る研修会等を実施し、集落営農組織等の組織化を促進する。 | ② | 農作業受託組織や集落営農組織等の設立を進め、組織数は増加したが、中山間地域等で組織化の意向を示す集落があるため、更なる支援が必要となっている。また、既存の農作業受託組織や集落営農組織等では、新規構成員の確保・育成や組織運営をサポートする外部人材の確保等の人材育成、組織間連携や合併等に取り組む必要がある。さらに、集落営農法人等が新規就農者等の次代を担う人材の受け皿となるために、儲かる集落営農組織の育成に取り組む必要があるため、新たな事業を検討する。 | 終了 |
| | | 農産園芸課 | | | | |
| 2 | i | 農業支援体制総合推進事業費 | 既存の地域労力支援システムの強化と外国人材の受け入れ態勢整備に加えて、新たな人材として農福連携の取組を強化する。 | ② | 既存の地域労力支援システムについては、機械導入等により一定の成果をあげており、補助事業を終了する。今後は労力不足の解消に向けて、外国人材の活用を中心に支援する。外国人材の受け入れについては、県内各地域で受入態勢を整備し農業者のニーズに対応できるようにするとともに、農福連携については、農業者と福祉事業者のマッチング体制を整備する。 | 縮小 |
| | | 農業経営課 | | | | |
| 3 | i | 農業労働力育成緊急支援事業費 | R2新規 | — | 令和2年度単年度事業のため終了する。 | 終了 |
| | | 農業経営課 | | | | |

注：「2. 令和元年度取組実績」に記載している事業のうち、令和元年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点